

9月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

山口典久議員の9月県議会一般質問の答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの「議会の様子」からご覧いただけます。



外国人労働者の支援について

山口 外国人労働者の長時間の過酷な労働、賃金未払い、事故や事件、失踪の実情を県は掌握すべき。

部長 関係機関と情報交換を行っているが、今後とも労働環境の改善に取り組む。

山口 外国人労働者の悩みやSOSをキャッチする相談窓口が重要である。窓口の周知対策も必要だ。

部長 出張相談などの充実、市町村支援とネットワーク化を進めたい。インターネット広告、フェイスブックなどで周知している。

学校における体罰について

山口 教職員による暴力や暴言など重大な体罰が相次いでいる。県内の実態と県教育委員会の取り組みは？

教育長 この10年間で175件。教職員の非違行為対応マニュアル作成の手引き及び事例集を作成した。

山口 埼玉県や東京都のように、全公立学校で児童生徒、保護者、教職員へのアンケート等を行うべき。教師と生徒が体罰について一緒に考える場も大切ではないか。

教育長 他県の取組も参考に必要な対策を検討したい。体罰を生まないような部活動の在り方など、教育活動のあらゆる場面で児童生徒と教職員が共に考える機会の充実に努める。

脱炭素、環境保全について

山口 プラスチックごみの発生抑制のために、県の減量目標を明示すべき。

部長 排出量は国民1人当たり67キログラム。プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が公布された。県の定量的な現状値、目標値が設定できるか、国の動向を注視しながら研究したい。

山口 脱炭素・省エネルギーの推進のために、二酸化炭素排出量が集中する産業や分野の大改革が必要。県は、運輸、業務、産業部門などで、「事業活動温暖化対策計画書制度」に取り組んでいるが、進捗状況と課題はどうか。

部長 排出量が一定規模以上の事業所で、削減の計画及び実施状況報告の作成・提出を義務付けるもの。対象事業者は300を超え令和元年度時点で平成28年度比3.7%の削減効果が出ている。今後、中小規模の排出事業者にも参画を拡大したい。

質問を終えて

脱炭素社会への長野県の取り組みは、全国でも先進的と言われます。さらに積極的、具体的な提案をしたいと思います。

